

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)



平成16年11月5日

会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472
 (URL <http://www.toba.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長
 氏名 宇留賀高明

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 若山健一

TEL (03) 3944-4031

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	12,672 (15.0)	884 (7.3)	944 (7.7)
15年9月中間期	11,016 (20.4)	824 (187.3)	876 (164.2)
16年3月期	23,444	1,660	1,766

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	551 (9.6)	107.09	
15年9月中間期	503 (176.4)	97.74	
16年3月期	930	170.53	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,148,000株 15年9月中間期 5,148,000株 16年3月期 5,148,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	
15年9月中間期	0.00	
16年3月期		30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,347	10,298	59.4	2,000.48
15年9月中間期	15,761	9,520	60.4	1,849.30
16年3月期	16,973	9,971	58.7	1,926.64

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,148,000株 15年9月中間期 5,148,000株 16年3月期 5,148,000株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 152,000株 15年9月中間期 152,000株 16年3月期 152,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	112	8	154	5,201
15年9月中間期	291	20	102	4,923
16年3月期	257	201	102	5,250

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通 期	24,000	1,873	949	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円 38銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、株主、得意先、仕入先、社員の四つの柱の接続的満足度を上げる事を経営の基本としており、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、安定的な配当の継続と適正な利益還元を目標としております。

内部留保につきましては、経営及び財務体質強化のほか、社員教育や新規事業展開ならびに新規取扱商品及び開発への資金に投入し、企業競争力強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。そのため、より一層多くの個人投資家の増加に寄与するため、平成16年8月2日付けをもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

経営戦略遂行にあたり、景気や市場動向に左右されずに利益計上できる体質の構築を目標としており、経営効率を示すROA、ROEについても、常に安定した数字を確保し、更なる向上に努力いたします。

(5) 中長期的な経営戦略

高付加価値技術及び商品の開発、生産が国内の生産拠点の見直しと再構築により、国内回帰現象が見られるようになりました。開発、生産の国内回帰に対応するため、経営と営業の軸足を国内にしっかりと置いて、市場が求めている最新の商品や技術、サービスを提供してまいります。

海外取引においては、アジア地域を中心としたパートナーとの連携を強化し、先端技術商品を拡大してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営及び営業環境は、国内外ともに、先行き景気回復基調の期待が高まりつつありますが、一方では回復期は短期間であるとの見方も出ており、依然として不透明感を払拭するような状況ではありません。

このような環境下で当社は、利益創出型の経営を進めるため、経営の効率化を重視し、利益構造改革運動を全社で推進し、収益率の増強を図ってまいります。また、将来の経営資源や営業資源を専任部署による開発、育成に重点的に投資することを施策としております。なお、地球環境保全への貢献度拡大のため、ISO14001につきましても、まだ未承認の営業所・グループの内14の営業所と二つのグループが認証取得のため、取組みを開始いたしました。以上により事業の更なる成長と経営基盤の安定強化を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、取締役5名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で月次開催の定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、株主や投資家に対しては、積極的に情報開示を行う経営体制を目標に取り組んでおります。また、監査役においては、月次ならびに臨時に開催される取締役会に出席して意見を述べるなど、取締役の職務執行全般に対し、厳正なる監視及び監査を行っております。

また、株主の利益を犠牲にしないよう、経営陣が組織管理をきちんと行うとともに、法令及び社内ルールを遵守しやすくするための仕組みとして、分かり易い内部統制システムを構築し、それぞれの行動に責任を果たせるよう、コンプライアンス態勢の実行マニュアルを、当社に適合した内容でまとめ、経営陣及び社員全員に周知徹底させるため、第一段階として、コンプライアンス委員会が中心となって、今期末までに個別の研修指導を進めることにしております。なお、このマニュアルは適時内容を充実させていくことにしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社であります。

b．社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役の該当者はありません。

社外監査役は2名であります。

c．内部監査の実施

専任スタッフにより、内部監査規程に則り、毎年次計画的に実施しております。

d．弁護士、会計監査人、その他の第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い適正な会計処理に努めております。

会社と会社の取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的關係等は一切ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済を顧みますと、前半はアテネ五輪を控え、薄型テレビ、DVDなどのデジタル家電の需要が旺盛となり、加えて今夏は異常気象ともいえる猛暑に見舞われ、空調機器の需要が急増するなど、内需主導の回復が見込まれましたが、後半は在庫増やアテネ五輪後のデジタル景気の先行きに腰折れ感を懸念する状況が一部に出ており、不透明感は払拭できませんでした。

一方世界情勢も米国経済は、ハイテク企業が景気の牽引役となり、内需と設備投資に支えられ、雇用が本格的に回復軌道に乗ってきましたが、減税効果が出尽くすとともに、消費の鈍化や企業の景況感も頭打ちが見え始め、急回復してきたと思われた米国景気も減速するとの見方が強まってきております。欧州経済は、成長軌道を取り戻しつつありましたが、依然外需主導で、個人消費など内需の復調は不十分で、米国経済の変動に引っ張られるかのように不透明感が残っていました。アジア経済は、概ね堅調に推移していましたが、中国におきましては鉄鋼やセメントなどの一部の業種の過剰投資に減速感が出始め、金融引締め措置も加わり、景気の過熱感に落ち着きが見られるようになりました。為替市場におきましては、米国ドルに対しては円高に、ユーロに対しては円安に、それぞれ推移してまいりました。

このような環境下、当社の所属する機械工具業界は、大手主要取引先が生き残りをかけて打出した購買革新の波に曝され、急速な対応を迫られることとなりました。これにより従来から続いているコストダウン要求に対応するだけでなく、購買革新という経営方針の方向転換にいかに対応するかが評価されるニューウェーブの時代に突入したわけであり、ただ単に提案営業だけを旗印とした経営だけでは通用しなくなりました。当社は、このような大手主要取引先の革新方針に追従するため、独自の利益構造改革運動の方針を定め、全社で取り組むとともに、お客様の業務代行ができるよう、スキルを磨き、競争相手との差別化を進め、環境負荷軽減にも積極的に対処してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比 15.0%増の 126 億 72 百万円を、営業利益は前年同期比 7.3%増の 8 億 84 百万円を、経常利益は、前年同期比 7.7%増の 9 億 44 百万円を、中間純利益は前年同期比 9.6%増の 5 億 51 百万円をそれぞれ計上することができ、増収増益となりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

[制御機器]

当部門は、空・油圧、電子・計測の各機器等で構成されており、半導体製造装置、デジタル機器、車載部品の各メーカーが好調であったことを受けて実績を伸ばすことができ、売上高は前年同期比 20.1%増の 66 億 50 百万円となりました。

[F A 機器]

当部門は、実装システムを含むロボット、自動化機器等で構成されており、デジタル機器、家電、車載部品の各メーカーの製造国内回帰に伴う需要が旺盛であり、部門全体では売上高は前年同期比 8.9%増の 42 億 25 百万円となりました。

[産業機器]

当部門は、搬送、電・空動工具機器及び導電素材等で構成されており、組立生産の現場の省力化やセル生産などに旺盛な需要があり、売上高は前年同期比 12.3%増の 17 億 96 百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、52 億 1 百万円と前年同期に比べ 2 億 78 百万円 (5.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 12 百万円と前年同期に比べ 4 億 4 百万円 (-%)の増加となりました。これは主に仕入債務の増加に伴うキャッシュ・フローが前年同期に比べ 6 億 25 百万円 (83.0%)減少したものの、売上債権の増加に伴うキャッシュ・フローが前年同期に比べ 11 億 43 百万円 (76.9%)減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ4百万円(242.2%)増加したこと、有形固定資産の売却による収入15百万円及び投資有価証券の売却による収入7百万円が減少したことにより、マイナス8百万円と前年同期に比べ28百万円(-%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したため、前年同期に比べ51百万円(50.0%)の減少となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	62.7	62.0	60.4	58.7	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	22.0	30.8	51.0	47.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	183.6	1,116.8	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間会計期間末株価終値 × 中間会計期間末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、アテネ五輪終了後のIT産業、デジタル機器などの景気にやや厳しさが見込まれるとの見方が市場に出始めているほか、米国大統領選の結果や、世界的な原油高などにより先行き不透明感を払拭できない状況となっております。

このような状況下、当社はお客様の購買革新に確実に追隨できるよう、利益構造改革運動を強化実行し、お客様のニーズを満足させ、存在価値のある商社として経営及び営業を推進していくことにしております。以上のことから、通期の業績は、売上高240億円(前期比2.4%増)、経常利益18億73百万円(前期比6.0%増)、当期純利益9億49百万円(前期比2.0%増)を予想しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		4,927,025		5,505,094		5,554,542	
受取手形		3,257,838		2,490,287		2,940,092	
売掛金		5,093,023		6,760,309		5,967,821	
商品		93,796		193,281		98,986	
繰延税金資産		104,447		93,295		95,116	
その他		30,247		39,568		96,695	
貸倒引当金		45,403		39,926		41,655	
流動資産合計		13,460,975	85.4	15,041,910	86.7	14,711,599	86.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		263,423		249,750		255,132	
土地		1,409,045		1,402,147		1,402,147	
その他		5,940		5,044		5,413	
有形固定資産合計		1,678,409	10.7	1,656,942	9.5	1,662,692	9.8
(2)無形固定資産		19,658	0.1	12,546	0.1	12,615	0.1
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	328,760		357,014		380,609	
繰延税金資産		88,238		27,621		26,498	
その他		222,685		254,877		183,542	
貸倒引当金		37,603		3,488		4,463	
投資その他の資産合計		602,080	3.8	636,024	3.7	586,186	3.4
固定資産合計		2,300,148	14.6	2,305,512	13.3	2,261,495	13.3
資産合計		15,761,124	100.0	17,347,422	100.0	16,973,094	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形	2	3,559,692		2,973,394		3,891,087	
買掛金	2	1,716,171		3,226,989		2,181,104	
未払法人税等		358,555		388,492		386,447	
賞与引当金		130,000		125,000		130,000	
その他	3	100,677		81,262		133,751	
流動負債合計		5,865,097	37.2	6,795,139	39.2	6,722,390	39.6
固定負債							
退職給付引当金		308,748		196,693		207,811	
役員退職引当金		63,062		53,100		67,537	
その他		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		375,810	2.4	253,793	1.4	279,348	1.7
負債合計		6,240,908	39.6	7,048,933	40.6	7,001,739	41.3
(資本の部)							
資本金		1,148,000	7.3	1,148,000	6.6	1,148,000	6.8
資本剰余金							
資本準備金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
資本剰余金合計		1,091,862	6.9	1,091,862	6.3	1,091,862	6.4
利益剰余金							
利益準備金		287,000		287,000		287,000	
任意積立金		5,888,297		6,487,376		5,888,297	
中間(当期)未処分利益		1,111,713		1,284,230		1,539,443	
利益剰余金合計		7,287,011	46.3	8,058,607	46.5	7,714,741	45.4
その他有価証券評価差額金		82,666	0.5	89,343	0.5	106,075	0.6
自己株式		89,324	0.6	89,324	0.5	89,324	0.5
資本合計		9,520,216	60.4	10,298,489	59.4	9,971,355	58.7
負債・資本合計		15,761,124	100.0	17,347,422	100.0	16,973,094	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		11,016,425	100.0	12,672,196	100.0	23,444,763	100.0
売 上 原 価		9,344,270	84.8	10,832,777	85.5	19,900,553	84.9
売 上 総 利 益		1,672,155	15.2	1,839,418	14.5	3,544,210	15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		847,500	7.7	954,652	7.5	1,883,404	8.0
営 業 利 益		824,654	7.5	884,766	7.0	1,660,805	7.1
営 業 外 収 益	1	57,613	0.6	64,448	0.5	117,316	0.4
営 業 外 費 用	2	5,582	0.1	4,792	0.0	11,271	0.0
経 常 利 益		876,685	8.0	944,423	7.5	1,766,851	7.5
特 別 利 益	3	-	-	1,936	0.0	75,487	0.4
特 別 損 失	4	2,279	0.0	2,077	0.0	210,091	0.9
税引前中間(当期)純利益		874,405	8.0	944,282	7.5	1,632,247	7.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	353,000	3.2	380,800	3.0	628,100	2.7
法 人 税 等 調 整 額	5	18,235	0.2	12,176	0.1	73,247	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		503,170	4.6	551,305	4.4	930,899	4.0
前 期 繰 越 利 益		608,543		732,924		608,543	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,111,713		1,284,230		1,539,443	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	874,405	944,282	1,632,247
2. 減価償却費	7,843	7,141	15,629
3. 賞与引当金の増加・減少()額	5,000	5,000	5,000
4. 役員退職引当金の増加・減少()額	6,700	14,437	2,225
5. 貸倒引当金の増加・減少()額	5,187	2,702	42,076
6. 退職給付引当金の増加・減少()額	55,781	11,117	156,718
7. 受取利息及び受取配当金	1,820	2,979	4,323
8. 投資有価証券売却益	-	-	791
9. 投資有価証券売却損	1,973	-	1,973
10. 投資有価証券評価損	149	2,069	150
11. 固定資産売却益	-	-	74,695
12. 固定資産廃棄損	157	7	157
13. 売上債権の減少・増加()額	1,486,506	342,682	2,043,558
14. たな卸資産の減少・増加()額	2,144	94,295	3,045
15. その他の流動資産の減少・増加()額	33,656	55,320	27,308
16. 破産・更生債権等の減少・増加()額	19,280	1,002	52,277
17. 仕入債務の増加・減少()額	753,459	128,192	1,549,787
18. 未払金の増加・減少()額	1,726	84	5,361
19. 未払消費税等の増加・減少()額	5,666	35,948	19,228
20. 未払費用の増加・減少()額	2,349	1,922	1,219
21. 預り金の増加・減少()額	164	14,540	15,086
22. その他流動負債の増加・減少()額	-	530	687
23. 役員賞与の支払額	35,000	53,000	35,000
24. その他	23,243	62,121	25,658
小 計	85,587	497,714	879,591
25. 利息及び配当金の受取額	1,677	2,961	4,320
26. 法人税等の支払額	379,215	387,676	626,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,951	112,999	257,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	-	303,894
2. 定期預金の払戻による収入	-	-	3,893
3. 有形固定資産の取得による支出	-	1,330	1,532
4. 有形固定資産の売却による収入	15,217	-	106,419
5. 投資有価証券の取得による支出	1,951	6,677	15,039
6. 投資有価証券の売却による収入	7,126	-	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,392	8,007	201,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	102,960	154,440	102,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,960	154,440	102,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	374,518	49,448	47,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,297,651	5,250,647	5,297,651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,923,132	5,201,199	5,250,647

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物.....定率法(簿価の 58.3%)及び定額法(簿価の 41.7%)

そ の 他.....定率法

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月期中間期	平成 16 年 3 月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 30 00
普通配当	—	—	15 00
特別配当	—	—	15 00

表示方法の変更

(単位:千円)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における「受取家賃」、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」、「前払費用の減少・増加()額」、「その他の投資その他の資産の減少・増加()額」、「未払事業所税等の増加・減少()額」及び「前受金の増加・減少()額」は、前中間会計期間においてそれぞれ区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑み「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間においてそれぞれ区分掲記しておりました「仕入割引」及び「売上割引」は、当中間会計期間より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑みそれぞれ「仕入債務の増加・減少()額」及び「売上債権の減少・増加()額」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間において小計欄より下に表示しておりました「家賃の受取額」、「その他の営業外収入」、「その他の営業外支出」は、当中間会計期間より経常性及び区分掲記の必要性等に鑑み小計欄より上の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間における各項目の金額は下記のとおりであります。</p>	<hr/>
仕入割引	47,805
受取家賃	6,538
その他の営業外収益	1,448
その他の営業外費用	153
前払費用の減少・増加()額	14
その他投資その他の資産の減少・増加()額	26,947
未払事業所税等の増加・減少()額	661
前受金の増加・減少()額	4,280
売上割引	5,330
家賃の受取額	6,538
その他の営業外収入	1,448
その他の営業外支出	53

注記事項

追加情報

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,922千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,922千円減少しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	284,646	287,768	280,859
2 投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。			
投資有価証券	150,953	131,900	160,337
仕入債務	321,038	345,214	404,439
3 消費税等の取扱い	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	1 営業外収益の主な内容	受取利息 628 仕入割引 47,805	受取利息 880 仕入割引 54,633	受取利息 1,432 仕入割引 100,903		
2 営業外費用の主な内容	売上割引 5,330	売上割引 4,485	売上割引 10,549			
3 特別利益の主な内容	—————	貸倒引当金 戻入額 1,936	固定資産 売却益 74,695 (土地、建物等)			
4 特別損失の主な内容	投資有価 証券売却損 1,973	投資有価 証券評価損 2,069	投資有価 証券売却損 1,973 退職給付制度 改定特別損失 207,811			
5 中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額	中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分による圧縮 積立金の取崩しを前提と して、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。		同 左	—————		
6 減価償却実施額	有形固定資産 7,773 無形固定資産 69	有形固定資産 7,072 無形固定資産 69	有形固定資産 15,490 無形固定資産 139			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係					
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,927,025 <u>3,893</u>	5,505,094 <u>303,894</u>	5,554,542 <u>303,894</u>			
現金及び現金同等物	4,923,132	5,201,199	5,250,647			

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>器具備品 合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">22,546</td> <td style="text-align: right;">22,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,734</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,734</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,811</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,811</u></td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>10,019</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,008</u></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<u>器具備品 合計</u>			取得価格相当額	22,546	22,546	減価償却累計額相当額	<u>5,734</u>	<u>5,734</u>	中間期末残高相当額	<u>16,811</u>	<u>16,811</u>	1 年 内	6,989	1 年 超	<u>10,019</u>	合 計	<u>17,008</u>	支払リース料	3,875	減価償却費相当額	3,693	支払利息相当額	225	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>器具備品 ソフトウェア 合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">209,226</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,339</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,357</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,697</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,361</u></td> <td style="text-align: right;"><u>170,868</u></td> <td style="text-align: right;"><u>189,230</u></td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">53,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>137,638</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>190,821</u></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<u>器具備品 ソフトウェア 合計</u>			取得価格相当額	35,701	209,226	244,927	減価償却累計額相当額	<u>17,339</u>	<u>38,357</u>	<u>55,697</u>	中間期末残高相当額	<u>18,361</u>	<u>170,868</u>	<u>189,230</u>	1 年 内	53,183	1 年 超	<u>137,638</u>	合 計	<u>190,821</u>	支払リース料	27,997	減価償却費相当額	26,904	支払利息相当額	1,751	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>器具備品 ソフトウェア 合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">209,226</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,357</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,435</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,792</u></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,344</u></td> <td style="text-align: right;"><u>191,791</u></td> <td style="text-align: right;"><u>216,135</u></td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">52,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>164,346</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>217,067</u></td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<u>器具備品 ソフトウェア 合計</u>			取得価格相当額	35,701	209,226	244,927	減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>	期 末 残 高 相 当 額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>	1 年 内	52,721	1 年 超	<u>164,346</u>	合 計	<u>217,067</u>	支払リース料	27,870	減価償却費相当額	26,751	支払利息相当額	1,897
<u>器具備品 合計</u>																																																																																
取得価格相当額	22,546	22,546																																																																														
減価償却累計額相当額	<u>5,734</u>	<u>5,734</u>																																																																														
中間期末残高相当額	<u>16,811</u>	<u>16,811</u>																																																																														
1 年 内	6,989																																																																															
1 年 超	<u>10,019</u>																																																																															
合 計	<u>17,008</u>																																																																															
支払リース料	3,875																																																																															
減価償却費相当額	3,693																																																																															
支払利息相当額	225																																																																															
<u>器具備品 ソフトウェア 合計</u>																																																																																
取得価格相当額	35,701	209,226	244,927																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>17,339</u>	<u>38,357</u>	<u>55,697</u>																																																																													
中間期末残高相当額	<u>18,361</u>	<u>170,868</u>	<u>189,230</u>																																																																													
1 年 内	53,183																																																																															
1 年 超	<u>137,638</u>																																																																															
合 計	<u>190,821</u>																																																																															
支払リース料	27,997																																																																															
減価償却費相当額	26,904																																																																															
支払利息相当額	1,751																																																																															
<u>器具備品 ソフトウェア 合計</u>																																																																																
取得価格相当額	35,701	209,226	244,927																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>																																																																													
期 末 残 高 相 当 額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>																																																																													
1 年 内	52,721																																																																															
1 年 超	<u>164,346</u>																																																																															
合 計	<u>217,067</u>																																																																															
支払リース料	27,870																																																																															
減価償却費相当額	26,751																																																																															
支払利息相当額	1,897																																																																															

(有価証券)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	172,378	311,758	139,380
合 計	172,378	311,758	139,380

(2) 時価評価されていない主な有価証券(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,210
合 計	17,001

(注)当中間会計期間においてその他有価証券について、149千円減損処理を行っています。

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	189,370	340,008	150,638
合 計	189,370	340,008	150,638

(注)当中間会計期間においてその他有価証券について、2,069千円の減損処理を行っています。

(2) 時価評価されていない主な有価証券(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式会社 (店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,214
合 計	17,005

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	184,756	363,605	178,849
合 計	184,756	363,605	178,849

(2) 時価評価されていない主な有価証券(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式会社 (店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,212
合 計	17,003

(注)当期においてその他有価証券について、150千円の減損処理を行っています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
8,622	791	1,973

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,849円30銭	1株当たり純資産額 2,000円48銭	1株当たり純資産額 1,926円64銭
1株当たり中間純利益 97円74銭	1株当たり中間純利益 107円09銭	1株当たり当期純利益 170円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	503,170	551,305	930,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	53,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(53,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	503,170	551,305	877,899
期中平均株式数(株)	5,148,000	5,148,000	5,148,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

(単位:千円)

期別 品目別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
制御機器	5,535,950	50.3	6,650,196	52.5	12,102,775	51.6
F A 機器	3,880,823	35.2	4,225,220	33.3	8,261,167	35.2
産業機器	1,599,652	14.5	1,796,779	14.2	3,080,821	13.2
計	11,016,425	100.0	12,672,196	100.0	23,444,763	100.0

(注)当中間会計期間より「F A 機器」及び「産業機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」から「産業機器」へ467,751千円、「産業機器」から「制御機器」へ86,305千円含めて表示しております。

また、「制御機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」へ21,805千円、「産業機器」へ43,928千円それぞれ含めて表示しております。なお、前中間会計期間、前事業年度も同様に組み替えております。